

計算書類

貸借対照表  
(2026年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>6,350,784</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,949,778</b>
現金及び預金	31,666	買掛金	1,596,727
受取手形	13,526	電子記録債務	199,646
電子記録債権	220,191	リース債務(流動)	5,152
売掛金	1,880,136	未払金	393,097
契約資産	2,678,311	未払費用	83,887
未収入金	185,152	未払法人税等	307,319
原材料及び貯蔵品	47,319	契約負債	1,139,846
仕掛品	751,682	預り金	13,509
預け金	372,357	賞与引当金	306,519
その他の流動資産	191,262	工事損失引当金	129,571
貸倒引当金(流動)	△ 20,822	工事補償引当金	40,000
<b>固定資産</b>	<b>907,273</b>	その他の流動負債	734,500
<b>有形固定資産</b>	<b>248,227</b>	<b>固定負債</b>	<b>414,825</b>
建物	19,699	リース債務(固定)	16,907
構築物	0	退職給付引当金	397,917
機械及び装置	181,054	<b>負債合計</b>	<b>5,364,603</b>
車両運搬具	0		
工具器具備品	24,786	<b>純資産の部</b>	
リース資産	19,384	<b>株主資本</b>	<b>1,871,983</b>
建設仮勘定	3,302	資本金	450,000
<b>無形固定資産</b>	<b>44,165</b>	資本剰余金	1,916,523
ソフトウェア	44,165	その他資本剰余金	1,916,523
<b>投資その他の資産</b>	<b>614,880</b>	利益剰余金	△ 494,539
破産更生債権	7,510	利益準備金	21,920
繰延税金資産	600,820	繰越利益剰余金	△ 516,459
保証金	13,644	評価・換算差額等	21,469
その他	415	繰延ヘッジ損益	21,469
貸倒引当金(固定)	△ 7,510	<b>純資産合計</b>	<b>1,893,453</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,258,057</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,258,057</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 仕掛品 . . . . . 個別法
- ② 原材料 . . . . . 総平均法
- ③ 貯蔵品 . . . . . 移動平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 . . . . . 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 . . . . . 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産 . . . . . 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする  
定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 . . . . . 売上債権、未入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 . . . . . 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 . . . . . 完成工事高に係わる契約不適合責任等に基づく費用ならびに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率（国内工事と海外工事とは別途に算定）に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。
- (4) 工事損失引当金 . . . . . 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

#### 4. 重要な収益および費用の計上基準

##### 顧客との契約から生じる売上高

当社では、主として化学、鉄鋼および食品、二次電池製造関連設備等のプラントの工事請負、同プラントに使用される機器の販売等を行っています。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積もり、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理      ・ ・ ・ ・ 資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は  
当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,953,894	千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
短期金銭債権	428,725	千円
短期金銭債務	58,826	千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売上高	415,352	千円
仕入高	249,321	千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の総数	8,800	株
------------------------	-------	---

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付信託	405,280	千円
減損損失	381,591	千円
退職給付引当金	125,384	千円
賞与引当金	96,584	千円
工事損失引当金	40,828	千円
売上原価見積額	29,869	千円
完成工事補償引当金	12,604	千円
繰越欠損金	11,197	千円
その他	92,597	千円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,195,934</u>	<u>千円</u>
評価性引当額	△ 405,525	千円
繰延税金資産合計	790,410	千円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	179,707	千円
その他	9,882	千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>189,589</u>	<u>千円</u>
繰延税金資産の純額	600,820	千円

2. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理  
当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	215,165 円15銭
2. 1株当たり当期純利益	91,288 円88銭

(当期純損益金額)

当期純利益	803,342 千円
-------	------------